



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月29日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-4590-3600
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	13,373	11.3	1,515	13.0	1,647	8.3	958	△0.6
25年12月期	12,013	26.4	1,340	48.2	1,521	43.9	964	54.2

(注) 包括利益 26年12月期 969百万円 (△0.8%) 25年12月期 977百万円 (56.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	28.86	28.70	18.4	18.5	11.3
25年12月期	29.09	28.87	21.2	19.2	11.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 115百万円 25年12月期 193百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	9,131	5,559	60.4	166.06
25年12月期	8,639	4,946	57.0	148.41

(参考) 自己資本 26年12月期 5,515百万円 25年12月期 4,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,037	△457	△380	4,742
25年12月期	956	△343	△197	4,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	600.00	—	6.50	—	315	32.7	6.9
26年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00	365	38.1	7.0
27年12月期 (予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		32.2	

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年12月期第2四半期末配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,350	17.3	630	△23.9	670	△25.8	430	△16.0	12.95
通期	15,900	18.9	1,520	0.3	1,590	△3.5	1,030	7.5	31.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外1社（社名）バリューコマース・インターナショナル・リミテッド
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	34,471,000株	25年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,255,800株	25年12月期	1,277,800株
③ 期中平均株式数	26年12月期	33,211,458株	25年12月期	33,147,081株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	13,373	11.3	1,515	13.0	1,565	15.0	876	8.1
25年12月期	12,013	26.4	1,340	48.2	1,361	44.2	810	58.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	26.39	26.24
25年12月期	24.46	24.28

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	8,693	5,121	58.4	152.87
25年12月期	8,284	4,591	55.2	137.71

(参考) 自己資本 26年12月期 5,077 百万円 25年12月期 4,571 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年1月30日（金）にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、アベノミクスによる円安・株高の影響、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要とその反動による4月以降の落ち込みがありました。また、国内景気は徐々に持ち直すことが期待されていた下半期においても、消費増税と物価上昇による実質的な可処分所得の減少が個人消費を抑制する要因となり、回復ペースは鈍く推移しました。

このような環境下、インターネット広告市場では、スマートフォンの普及に伴い、スマートフォン向けのプロモーションが増加し、市場を牽引しました。また、消費者の購買行動の変化から、インターネットと実店舗がシームレスに繋がるマーケティングのニーズが一層高まってまいりました。

当社グループは、成果報酬型広告であるアフィリエイトマーケティングサービスを主力事業として展開しております。アフィリエイトマーケティングサービス事業においては、既存の大口広告主向けのコンサルティング体制を拡充するとともに、オンラインマーケティングを始めたばかりの事業者にも広告出稿していただきやすくするため、オンラインでの申込み、審査、広告配信までをスピーディに行えるようユーザビリティの向上に努めました。ストアマッチサービス事業においては、広告掲載先であるYahoo!ショッピング向けのサービス「ディスプレイ広告」を拡充することにより、業績の向上を図りました。また、当連結会計年度中にメディアサービス及びスマートフォン向け広告配信サービスの提供を新たに開始しました。今後、これら新サービスの早期の収益化を目指してまいります。

- ・6月 ソフトバンクモバイル株式会社が提供する「得するモール」（ネットショッピングなどでソフトバンクモバイルの携帯電話利用料金が値引きとなるオンラインモールで、当社は、システム開発・サービス運営等を行います。）
- ・10月 成果報酬型広告で広告主には広告効率、メディア運営者には収益の最大化を実現するスマートフォン向け広告配信サービス「ADRESSO（アドプレス）」
- ・12月 SNSやオンラインで気軽に贈りものができるソーシャルギフトサービス「Gift Smart（ギフトスマート）」

以上により、当連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）における連結経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、13,373,210千円（前期比11.3%増）となり増収を確保いたしました。営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制が功を奏し、1,515,412千円（前期比13.0%増）となりました。経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益を計上したことにより、1,647,651千円（前期比8.3%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、特別損失に本社移転費用106,566千円を計上したことにより、1,527,525千円（前期比0.4%増）となり、当期純利益は、法人税等を計上したことにより、958,569千円（前期比0.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ. アフィリエイトマーケティングサービス事業

当連結会計年度におきましては、第2四半期以降、金融分野の一部の大口顧客の広告出稿予算が縮小したものの、ショッピング及び旅行分野の広告出稿は、堅調に推移しました。また、第2四半期以降、サービス提供の実態に合わせてASPサービス（純額表示）からコンサルティングサービス（総額表示）へ一部の契約の変更を行ったため、売上高と売上原価がそれぞれ748,811千円増加しました。その結果、セグメント売上高は12,126,103千円（前期比11.4%増）、セグメント利益は1,848,623千円（前期比13.0%増）となりました。

ロ. ストアマッチサービス事業

当連結会計年度におきましては、Yahoo!ショッピング向けサービス「ディスプレイ広告」が拡充されたことにより、セグメント売上高は1,247,106千円（前期比10.9%増）、セグメント利益は180,461千円（前期比113.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、円安基調が続くことによる物価上昇が個人消費を抑制する懸念はあるものの、消費税率の引き上げによる影響は薄らぎ、日本経済は底堅く推移していくものと予想されます。

当社グループにおいては、平成27年1月1日付、主軸のアフィリエイトマーケティングサービス事業に続く成長の柱として、平成26年10月にサービス提供を開始したスマートフォン向け広告配信サービス「ADPRESSO（アドプレッソ）」の収益化を加速・推進するため「アドネットワーク本部」、自社メディアの収益化を推進するため「メディア開発本部」を設置いたしました。アフィリエイト、アドネットワーク、メディア開発、事業開発といった各事業の相互シナジーを追求することで、さらなる収益確保を目指してまいります。

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービス事業を主力としておりますが、当連結会計年度第2四半期以降、サービス提供の実態に合わせてASPサービス（純額表示）からコンサルティングサービス（総額表示）へ一部の契約を変更したことにより、売上高が増加しております。

また当該事業において、近年、金融分野における広告掲載コストが増加する傾向にあります。当該事業における金融分野への依存度が高いことから、売上高に対し利益額は増加しにくい要因の1つとなっており、今後もこの傾向は続くものと予想しております。対策としまして、金融分野においては広告掲載コストの低減を図りながら収益確保を目指しつつ、金融分野以外での収益力を高めてまいります。

そのほか、将来への成長のため、技術開発、新サービスの早期収益化及び海外展開に向けた投資を行ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高15,900百万円（前期比18.9%増）、営業利益1,520百万円（前期比0.3%増）、経常利益1,590百万円（前期比3.5%減）、当期純利益1,030百万円（前期比7.5%増）を計画しております。

(注) 本決算短信における業績見通し等の将来に関する記述は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は9,131,240千円となり、前連結会計年度末と比べて491,874千円増加いたしました。

流動資産は7,559,661千円となり、前連結会計年度末と比べて145,823千円増加いたしました。これは、主に未収入金が179,487千円減少したものの、現金及び預金が200,554千円、受取手形及び売掛金が185,536千円増加したことによるものです。

固定資産は1,571,578千円となり、前連結会計年度末と比べて346,050千円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が402,678千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,571,407千円となり、前連結会計年度末と比べて121,307千円減少いたしました。

流動負債は3,462,025千円となり、前連結会計年度末と比べて94,113千円減少いたしました。これは、主に買掛金が401,247千円増加したものの、未払金が396,742千円、未払法人税等が142,500千円減少したことによるものです。

固定負債は109,381千円となり、前連結会計年度末と比べて27,194千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が25,608千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は5,559,832千円となり、前連結会計年度末と比べて613,181千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により381,831千円減少したものの、当期純利益の計上により958,569千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4,742,365千円となり、前連結会計年度末と比べて200,554千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,037,381千円（前年同期は956,654千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,527,525千円であり、プラス要因として、仕入債務の増加が401,247千円、未収入金の減少額が179,487千円であった一方、マイナス要因として、売上債権の増加額が185,536千円、未払金の減少額が399,687千円、法人税等の支払額が619,536千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は457,852千円（前年同期は343,705千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券の取得による支出がそれぞれ32,948千円、131,172千円、327,414千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は380,096千円（前年同期は197,777千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が380,561千円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	66.3	64.3	57.3	57.0	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.4	59.2	112.2	496.8	224.8

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。利益分配につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当期につきましては、平成26年1月29日公表の連結業績予想数値から、上記方針に基づいた配当予想を公表し、中間配当につきましては1株当たり5円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、当期純利益の実績が連結業績予想数値の達成に至りませんでした。当初予想どおりの1株当たり6円の配当を予定しております。その結果、配当性向は38.1%となる予定です。

次期につきましては、上記方針に基づき、1株当たり4円の間配当及び1株当たり6円の期末配当を予定しております。配当性向は、32.2%となる予定です。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本決算短信発表日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) Eコマース市場について

当社グループの事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマース市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。Eコマース市場規模は、今後も拡大基調にあると予想されますが、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及しない場合、あるいは利用者が増加せず流通取扱高が期待通りに拡大しない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) インターネット広告市場の推移について

当社グループの事業は、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。インターネット広告市場は伸張しているものの、広告市場全般は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の消費動向について

当社グループの事業は、主にBtoCのEコマースを支援するサービスであるため、消費者の消費動向に対して相関関係を有しております。今後さらなる消費増税により、一般的には事前の駆け込み需要と事後の反動減があると言われており、これらの消費動向が当社グループの業績に短期的に影響を与える可能性があります。

また、さらなる消費増税による個人消費支出の縮小により、国内景気が長期的に停滞することで国内Eコマース市場及びインターネット広告市場の成長が阻害された場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術（クッキーの使用等）などが規制、制限された場合、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業特性について

(1) 競合について

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。当社グループは、新機能の開発や業務提携などにより、競争力の維持向上に努めてまいります。競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) ビジネスモデルの変化について

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、関連する技術及びビジネスモデルの変化が速く、スマートフォンやタブレット等を利用した新たなビジネスモデルが近年拡大しつつあります。インターネット事業者として、一定水準のサービスの提供を維持するためには、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。変化に追従できず、既存サービス強化及び新サービス導入のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムについて

当社グループの事業には、安定したシステム稼働の維持が不可欠であることから、サービス需要を予測した継続的な設備投資及びシステム構成の見直しも含めた経常的な保守管理を行っております。しかし、システム応答時間の遅延、設備故障、人為災害、事故等の様々な要因によって、当社グループの基幹システムに障害が生じ、一時的にサービスを提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有害サイト（悪質商法サイト、悪質勧誘サイト等の反社会性のあるウェブサイト）について

当社グループでは、アフィリエイトマーケティングサービスを利用しようとする新規の参加者に対して、コンプライアンスを前提とした当社グループ規約の遵守を参加の条件としており、参加ウェブサイトのコンテンツについても反社会性の有無、法令違反行為の有無、成果保証表現の有無等を中心に内容の審査を行っています。当社グループ規約の違反を発見した場合には是正を促し、改善が見られない場合は、強制退会とする措置を講じております。しかし、すべての参加ウェブサイトに対する監視の完全性を保証することは現実的に困難であり、違法商品の宣伝、誇大宣伝、悪質な勧誘といった違法行為を十分に排除できず、サービスの提供に不可欠なアフィリエイトネットワークの健全性を担保できなくなった場合、当社グループの信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

当社グループは、広告主及び広告媒体を結ぶネットワークと蓄積されたデータに裏打ちされたマーケティング能力によりサービスの付加価値を高めているため、情報こそが最大の資産であり、情報セキュリティの確保を重要課題の一つとして位置付けております。当社グループは、サービスを提供するにあたり取引に関連した膨大な量の情報資産を有しておりますが、情報資産を適切に管理するため情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティ責任者は情報セキュリティを定期的に評価し適正化を図り、業務を継続的かつ効率的に遂行することに努めております。しかし、当社グループや委託先の関係者の故意・過失、又は悪意を持った第三者の攻撃などにより、情報資産が外部に流出する可能性があります。情報が流出した場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修の為の多額の費用が発生する可能性があります。その結果、競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたり広告主、広告媒体及びサービス利用者の個人情報を取得しております。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、プライバシーマークを取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しております。しかし、当社グループや委託先の関係者の故意・過失、悪意を持った第三者の攻撃又は不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修の為の多額の費用が発生する可能性があります。その結果、競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、当社の提供するサービスの基礎をなす技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかし、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であり、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償又は使用差止めなどの請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、感染症流行、事故、有事等の発生について

当社グループの人的物的資源は東京に集中しており、地震・火災等の自然災害、それに伴う有形資産の損壊、停電、回線故障等の影響を受けやすいといえます。当社グループでは、役員・全従業員の生命・安全の確保はもとより、被災に耐える物理的環境の整備に努めるとともに、感染症の流行に対しては健康被害の防止と重要業務の継続を念頭に全社的な対応を行うように努めております。しかし、想定外の被災によって、被災中の業務継続、被災からの復旧が上手くいかず、当社グループの業務継続、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害以外の事象を契機とする事故・事件やテロ・国際紛争等が発生した場合、有事の影響により業務中断や業務不能の事態を招くことで、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、適切な人員配置並びに組織構成、及び内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。また、当社グループのさらなる成長のために、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかし、優秀な人材の拡充や育成が予定通り進まなかった場合、又は既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 内部統制について

当社グループは、業務上の人為的なミスによる業務運営への悪影響や内部関係者の不正行為等を防止するため、内部管理体制の強化に努めております。また、内部統制室は、内部管理体制及び業務の遂行状況を評価し、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。しかし、不測の事態により業務運営上の問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、インターネット広告配信サービスを収益の基盤として高品質なサービスの提供に努め、今後もアフィリエイトマーケティングサービス事業及びストアマッチサービス事業を中心に収益拡大を図っていく所存であります。しかし、現状ではアフィリエイトマーケティングサービス事業への依存度が高くなっており、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、又はシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、アフィリエイトマーケティングサービス事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 取引先との関係について

(1) ヤフー株式会社との資本・業務提携について

ヤフー株式会社は、平成26年12月末日現在、当社の議決権の50.54%を保有しており、同社は当社の親会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と当社の各種サービスの提携により、事業シナジーの効果を実現させております。しかし、これに相応して当社が提供するサービスは同社が展開する事業に依存する面もあることから、今後、ヤフーグループ内において当社グループが行う事業に競合関係が生じた場合、同社の当社に対する経営方針に変更があった場合、その他様々な要因により提携関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、参考としてヤフー株式会社との関係を以下のとおり記載しております。

① ヤフー株式会社との取引について

ヤフー株式会社は、アフィリエイトマーケティングサービス事業における広告主であり、アフィリエイトパートナーでもあります。また、同社の運営するYahoo!ショッピングは、ストアマッチサービス事業における主要な広告掲載先であります。

また、当社は本社移転に伴い、同社との間に不動産賃貸借取引が発生しております。

② 人的関係について

提出日現在、当社取締役5名のうち2名並びに監査役4名のうち1名は、その豊富な経験を活かし当社取締役会の意思決定の適正性を確保するため、ヤフー株式会社より招聘しております。平成26年12月末日現在、その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
社外取締役	田辺 浩一郎	マーケティングソリューションカンパニーパートナー営業本部長
社外取締役	井上 真吾	マーケティングソリューションカンパニービジネス開発本部長
社外監査役	吉井 伸吾	社外監査役(常勤)

また、平成26年12月末日現在、出向として従業員1名の受け入れ及び従業員3名の派遣を行っております。

(2) 主要な広告主及びアフィリエイトパートナーについて

当社グループは、特定の業界、広告主に依存することがないように、新規取引の拡充に努めております。しかし、良好で安定的な関係を維持している既存の広告主に対して、当社グループに蓄積した経験や実績を生かしたコンサルティングサービスを提供することにより、さらなる成果の向上に努めておりますことから、金融分野等の一部の広告主について売上高の比率が高まる場合があります。これらの主要な広告主の事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、集客力があり広告の有効性が高いアフィリエイトパートナーとの関係は引き続き維持していく所存ですが、これらの主要なアフィリエイトパートナーの事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 今後の事業展開について

(1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、事業の拡大のために、国内海外を問わず、子会社設立、合併事業の展開、買収等を行っていく可能性がありますが、これらの投融資は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスクについて

当社グループのビジネスモデルは、国内のみならず海外においてもサービス展開が可能であります。今後、海外での事業展開が具体化したものの、その計画が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針ですが、環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. その他

(1) 配当政策について

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。配当政策につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。しかし、事業環境の急激な変化などにより、目標とする配当性向を達成できなくなる可能性があります。

(2) ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストック・オプションを付与しております。平成26年12月末日現在におけるストック・オプションの目的となる株式の数は1,155,400株であり、発行済株式総数34,471,000株に対する割合は3.35%となっております。現在付与されているストック・オプションの行使が行われ、自己株式より割り当てられた場合、また、将来新たに付与される可能性のあるストック・オプションにより新株発行され発行済株式総数が増加した場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、拡大を続けるEコマース市場を背景に、非常な勢いで進化を遂げております。オンラインとオフラインのシームレス化が進み、新しい事業モデルが次々と生まれ、市場のグローバル化も加速しています。このような市場において、将来にわたり成長し続け、顧客に高品質で効果的なサービスを提供し続けるため、常にイノベーションに挑戦し、サービスの多様化に注力してまいります。

スローガン	Your Success is Our Value.
ミッション	情報技術で新たな価値を創造する
ビジョン	日本を代表するパフォーマンス・マーケティングカンパニーになる
コア・バリュー	追求する・挑戦する・スピード・エンジョイ

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率を重視し、売上高及び営業利益増加率、営業利益率、株主資本利益率及び手元流動性の向上に努めてまいります。また、営業上の指標については、顧客である広告主と広告媒体からなる広告配信ネットワークの拡大及び成果件数（コンバージョン数）の増加が売上高や収益の重要な構成要素であるため、広告主数及び広告媒体数、成果件数の増加を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、限られた経営資源を「選択と集中」によって成長領域に重点投入し、事業基盤を強化し、中長期的な成長を目指してまいります。

蓄積されたマーケティングデータを新たなサービス提供に活用する「データソリューション」を基盤として、次の3つの事業領域に注力いたします。

・広告事業

既存のアフィリエイトマーケティングサービス及びストアマッチサービスを強化するとともに、平成26年10月サービス開始のスマートフォン向け広告配信サービス「ADPRESSO（アドブレッソ）」を拡充してまいります。

・メディア事業

自らメディアを運営することにより広告事業との連携を図り、顧客にとって、より使いやすいサービスを提供してまいります。

・新規事業

国内外を問わず幅広く収益機会を追求し、既存事業とのシナジーを効かせながら、新規ビジネスの創出に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① スマートフォン向け広告配信ネットワークの拡大

広告媒体数、提携ネットワーク数の増加により、スマートフォン向け広告掲載面を拡大することで、旺盛な広告需要に対応し、業績の向上につなげます。その一方で、広告配信ネットワークの品質維持に努めてまいります。

② アフィリエイト利用者の増加

ASPサービスにおいて、オンラインでの申込み、審査、広告配信までをスピーディに行えるようユーザビリティの向上に努めることで、アフィリエイト利用者の増加を図り、業績の向上につなげます。

③ 高い顧客満足度と高い収益力

コンサルティングサービスにおいて、当社グループに蓄積したコンサルティング及びマーケティングのノウハウを活かし、付加価値を向上させることで、高い顧客満足度と高い収益力の獲得に努めます。

④ オフラインへの集客及び販売の支援

オンラインだけではなく、オフラインでのトラッキングを可能にすることで、オフラインでも広告と消費者行動の因果関係が明確に測定できるようになります。オフラインへの集客及び販売の支援に努めることで、業績の向上につなげます。

⑤ ストアマッチサービスの拡販

ストアマッチサービス事業において、広告掲載先であるYahoo!ショッピング等のオンラインモールとの関係を強化することにより広告掲載面を増やすとともに、出店ストア（広告主）のニーズに合った多様なサービスラインアップを用意することで広告主数の増加を図り、業績の向上につなげます。

⑥ 自社メディアの拡充

既存のキャッシュバックサイト「バリューポイントクラブ」、ソーシャルギフトサービス「Gift Smart（ギフトスマート）」等の運営を通じ、より幅広いマーケティングデータを蓄積、活用することで、広告事業との連携を図ります。

⑦ 将来の収益の柱となる新たな事業の創出

当社グループが将来にわたって成長し続けるため、ターゲットとする市場、領域、顧客及び技術を明確にし、イノベーションに挑戦することで、新たな事業の開発に取り組んでまいります。

⑧ 優秀な人材の育成と確保

従業員のスキルを高める教育制度の充実、多様化するキャリアパスの設計・提供、適正な評価と処遇を通じて、当社グループの成長に伴い生じる様々な課題に対処できる優秀な人材を育成し確保いたします。

⑨ 適切なリスク管理と安全で安定したサービスの提供

自然災害、システム障害、感染症の流行等の事業中断事由による操業度・物理的施設面への影響を最小化するようリスクの認識・管理を適切に実施することによって、安定したサービスを提供するよう対策を講じます。

不正アクセス行為による被害防止に対しては、細心の注意を払いセキュリティ対策の一層の強化に取り組んでまいります。

また、セキュリティ強化の一環として、プライバシーマーク取得企業として個人情報保護体制の適切な整備・運用を確保することで、サービスを安全に利用していただけるよう尽力いたします。

⑩ 事業環境の激しい変化に対応した経営体制

激しく変化する事業環境のなかで成長を続けるため、機動的な経営体制並びに組織体制を柔軟に構築してまいります。

また、コンプライアンス体制、内部統制システムを全社的観点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,541,810	4,742,365
受取手形及び売掛金	1,753,918	1,939,454
繰延税金資産	86,886	29,537
未収入金	987,726	808,238
その他	46,159	40,698
貸倒引当金	△2,663	△632
流動資産合計	7,413,838	7,559,661
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	103,798	—
減価償却累計額	△64,988	—
建物附属設備（純額）	38,810	—
工具、器具及び備品	226,003	224,470
減価償却累計額	△189,083	△177,921
工具、器具及び備品（純額）	36,919	46,549
リース資産	7,616	7,616
減価償却累計額	△2,704	△4,227
リース資産（純額）	4,912	3,389
有形固定資産合計	80,642	49,938
無形固定資産		
ソフトウェア	252,842	309,301
ソフトウェア仮勘定	100,462	66,644
その他	6,995	8,557
無形固定資産合計	360,299	384,503
投資その他の資産		
投資有価証券	632,355	1,035,033
繰延税金資産	46,399	4,937
その他	106,657	97,992
貸倒引当金	△827	△827
投資その他の資産合計	784,584	1,137,136
固定資産合計	1,225,527	1,571,578
資産合計	8,639,365	9,131,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,356,020	1,757,267
未払金	1,647,708	1,250,966
未払法人税等	366,500	224,000
その他	185,909	229,791
流動負債合計	3,556,138	3,462,025
固定負債		
長期預り保証金	131,227	105,618
その他	5,348	3,762
固定負債合計	136,575	109,381
負債合計	3,692,714	3,571,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,083,798	1,083,798
利益剰余金	2,306,455	2,881,706
自己株式	△205,381	△201,845
株主資本合計	4,913,139	5,491,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,943	24,054
為替換算調整勘定	△910	△155
その他の包括利益累計額合計	13,033	23,898
新株予約権	20,478	44,007
純資産合計	4,946,651	5,559,832
負債純資産合計	8,639,365	9,131,240

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	12,013,394	13,373,210
売上原価	8,140,244	9,417,829
売上総利益	3,873,149	3,955,380
販売費及び一般管理費	2,532,381	2,439,968
営業利益	1,340,768	1,515,412
営業外収益		
持分法による投資利益	193,113	115,362
その他	9,722	17,303
営業外収益合計	202,835	132,665
営業外費用		
投資事業組合運用損	18,729	—
その他	2,886	425
営業外費用合計	21,615	425
経常利益	1,521,988	1,647,651
特別損失		
本社移転費用	—	106,566
その他	—	13,559
特別損失合計	—	120,126
税金等調整前当期純利益	1,521,988	1,527,525
法人税、住民税及び事業税	554,200	478,845
法人税等調整額	3,646	90,110
法人税等合計	557,846	568,956
少数株主損益調整前当期純利益	964,141	958,569
当期純利益	964,141	958,569
少数株主損益調整前当期純利益	964,141	958,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,943	10,110
為替換算調整勘定	△834	754
その他の包括利益合計	13,109	10,865
包括利益	977,250	969,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	977,250	969,434
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,116	1,083,648	2,226,820	△889,481	4,149,104
当期変動額					
新株の発行	150	150			300
剰余金の配当			△207,086		△207,086
当期純利益			964,141		964,141
自己株式の処分			△1,549	8,229	6,680
自己株式の消却			△675,870	675,870	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	150	150	79,634	684,100	764,035
当期末残高	1,728,266	1,083,798	2,306,455	△205,381	4,913,139

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	-	△76	△76	-	4,149,028
当期変動額					
新株の発行					300
剰余金の配当					△207,086
当期純利益					964,141
自己株式の処分					6,680
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,943	△834	13,109	20,478	33,588
当期変動額合計	13,943	△834	13,109	20,478	797,623
当期末残高	13,943	△910	13,033	20,478	4,946,651

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,266	1,083,798	2,306,455	△205,381	4,913,139
当期変動額					
剰余金の配当			△381,831		△381,831
当期純利益			958,569		958,569
自己株式の処分			△1,486	3,536	2,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	575,251	3,536	578,787
当期末残高	1,728,266	1,083,798	2,881,706	△201,845	5,491,926

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,943	△910	13,033	20,478	4,946,651
当期変動額					
剰余金の配当					△381,831
当期純利益					958,569
自己株式の処分					2,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,110	754	10,865	23,528	34,394
当期変動額合計	10,110	754	10,865	23,528	613,181
当期末残高	24,054	△155	23,898	44,007	5,559,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,521,988	1,527,525
減価償却費	105,960	124,967
株式報酬費用	17,646	22,981
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,046	△2,030
受取利息	△748	△848
支払利息	254	189
為替差損益(△は益)	△768	△662
持分法による投資損益(△は益)	△193,113	△115,362
投資事業組合運用損益(△は益)	18,729	△11,524
本社移転費用	—	106,566
売上債権の増減額(△は増加)	△448,160	△185,536
仕入債務の増減額(△は減少)	258,689	401,247
未収入金の増減額(△は増加)	△156,927	179,487
未払金の増減額(△は減少)	225,557	△399,687
預り金の増減額(△は減少)	△27,845	9,758
預り保証金の増減額(△は減少)	△17,054	△25,608
その他	48,505	31,350
小計	1,353,758	1,662,812
利息及び配当金の受取額	33,248	34,498
利息の支払額	△254	△189
本社移転費用の支払額	—	△40,203
法人税等の支払額	△430,098	△619,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,654	1,037,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,382	△32,948
無形固定資産の取得による支出	△182,538	△131,172
投資有価証券の取得による支出	△142,785	△327,414
投資事業組合からの分配による収入	—	33,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,705	△457,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	300	—
自己株式の処分による収入	6,680	2,050
配当金の支払額	△206,068	△380,561
その他	1,311	△1,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,777	△380,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	1,122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415,324	200,554
現金及び現金同等物の期首残高	4,126,485	4,541,810
現金及び現金同等物の期末残高	4,541,810	4,742,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 バリューコマース・コリア・リミテッド

なお、連結子会社でありましたバリューコマース・インターナショナル・リミテッドにつきましては、平成26年11月21日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の一部が改正されたことにより、復興特別法人税の課税期間が1年間前倒しして終了することになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。なお、この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、アフィリエイトマーケティングサービス事業及びストアマッチサービス事業の2つを報告セグメントとしております。アフィリエイトマーケティングサービス事業は、インターネットを介してビジネスを展開している広告主を対象とした成果報酬型広告サービスを、ストアマッチサービス事業は、オンラインモールの出店ストア（広告主）向けのクリック課金型広告サービスをそれぞれ展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチサ ービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,889,135	1,124,258	12,013,394	—	12,013,394
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,889,135	1,124,258	12,013,394	—	12,013,394
セグメント利益	1,635,866	84,546	1,720,413	△379,645	1,340,768
セグメント資産	3,403,961	171,547	3,575,509	5,063,856	8,639,365
その他の項目					
減価償却費	77,015	1,346	78,362	27,597	105,960
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	179,692	—	179,692	19,846	199,539

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△379,645千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,063,856千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額27,597千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,846千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチサ ービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,126,103	1,247,106	13,373,210	—	13,373,210
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,126,103	1,247,106	13,373,210	—	13,373,210
セグメント利益	1,848,623	180,461	2,029,085	△513,673	1,515,412
セグメント資産	3,505,864	163,209	3,669,073	5,462,166	9,131,240
その他の項目					
減価償却費	119,342	1,783	121,125	3,842	124,967
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	228,542	—	228,542	36,986	265,528

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△513,673千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,462,166千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,842千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,986千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
クロスフィニティ株式会社	1,783,191	アフィリエイトマーケティングサービス事業
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,655,321	アフィリエイトマーケティングサービス事業
株式会社リクルートホールディングス	1,385,588	アフィリエイトマーケティングサービス事業

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
クロスフィニティ株式会社	1,981,676	アフィリエイトマーケティングサービス事業
株式会社リクルートホールディングス	1,756,964	アフィリエイトマーケティングサービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社は、平成26年6月26日開催の取締役会において本社移転を決議したことに伴い、建物附属設備に係る減損損失を34,232千円計上しております。なお、当該減損損失は、連結損益及び包括利益計算書において、特別損失の本社移転費用に含めて表示しております。

また、当該減損損失は、各報告セグメントに配分されておられません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	148.41円	1株当たり純資産額	166.06円
1株当たり当期純利益金額	29.09円	1株当たり当期純利益金額	28.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.70円

(注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	964,141	958,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	964,141	958,569
期中平均株式数(株)	33,147,081	33,211,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	245,829	187,408
(うち新株予約権等)	(245,829)	(187,408)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(目的となる株式の数800,000株)	新株予約権1種類(目的となる株式の数800,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。